



厚生労働省

滋賀労働局

働きやすい滋賀をめざして

資料提供

滋賀労働局発表

平成28年3月16日(水)

担当

職業安定部 職業安定課

課長 林 行 宏

地方職業指導官 松 村 重 孝

雇用継続給付専門官 宮 本 善 彦

電話 077-526-8609

今春卒業高校生の内定率は93.9% (1月末)

～平成20年3月卒以来の93%以上～

滋賀労働局では、平成28年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、平成28年1月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

1. 平成28年3月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

○求人数 3,226人で前年比15.5%の増加（5年連続の増加）

2桁の増加率は昨年が続いて2年連続
すべての企業規模及びほとんどの産業で求人数が増加

○求職者数 2,274人で同1.2%の増加（2年連続の増加）

○求人倍率 1.42倍で同0.18ポイントの上昇（3年連続の上昇）
1倍台の求人倍率は3年連続

○内定率 93.9%で同1.5ポイント増
就職内定者数は2,135人で同2.8%の増加
平成20年3月卒業者以来の93%以上

2. 今後の滋賀労働局における主な支援

○未内定者に対する、ハローワークの学卒ジョブサポーターによるきめ細やかな個別支援の実施

1. 高校新卒予定者の求人・求職の状況

【内定率】

- ・ 高校生の採用選考は、9月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは3回目となります。
- ・ 来春卒業する県内高校生の1月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて1.5ポイント増の93.9%でした。また、就職内定者は2,135人で前年同期と比べ2.8%増加しています。
- ・ リーマン・ショック直前までの内定率は90%台で推移し、90%台に回復して3年目となります。

【求人】

- ・ 来春卒業する高校生向けの求人数は3,226人（15.5%増）となり、平成21年3月卒以来の3,000人台となりました。
- ・ 産業別では、前年同期と比べて求人数が減少した産業は一部であり、ほぼすべての産業で求人数が増加しています。
- ・ 職業別では、その他の職種以外で求人数が増加しています。
- ・ 規模別では、すべての規模において求人数が増加しています。

【求職】

- ・ 求職者数は2,274人で、前年の2,247人と比べ1.2%増加しています。
- ・ 来春卒業予定者数（11月末現在）が12,719人と、前年の12,454人から2.1%増加していることが影響していると考えられます。

2. 滋賀労働局による未内定者への支援内容

滋賀労働局では、まだ未内定生徒が130人以上いる状況を踏まえ、就職希望者全員が遅くとも3月中に就職内定を得られるよう、次の就職支援策を実施します。

- 未内定生徒に「就職をあきらめさせない」ため、ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校とより連携を密にした支援を展開
- 学卒ジョブサポーターが学校訪問を行い、未内定者に対して一貫した個別就職支援を実施（職業相談、応募先の選定、面接指導など）
- 安心して継続的な就職支援を受けられるように、ハローワークへの登録の推進
- 学校訪問等により把握した生徒の情報やニーズを元に個別求人開拓の実施

(参考)

【高校新卒予定者の採用選考日程】

- ・ ハローワークでの求人受付：6月20日から
- ・ 事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日から
- ・ 学校から事業所への推薦開始：9月5日から
- ・ 事業所での選考・内定開始：9月16日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

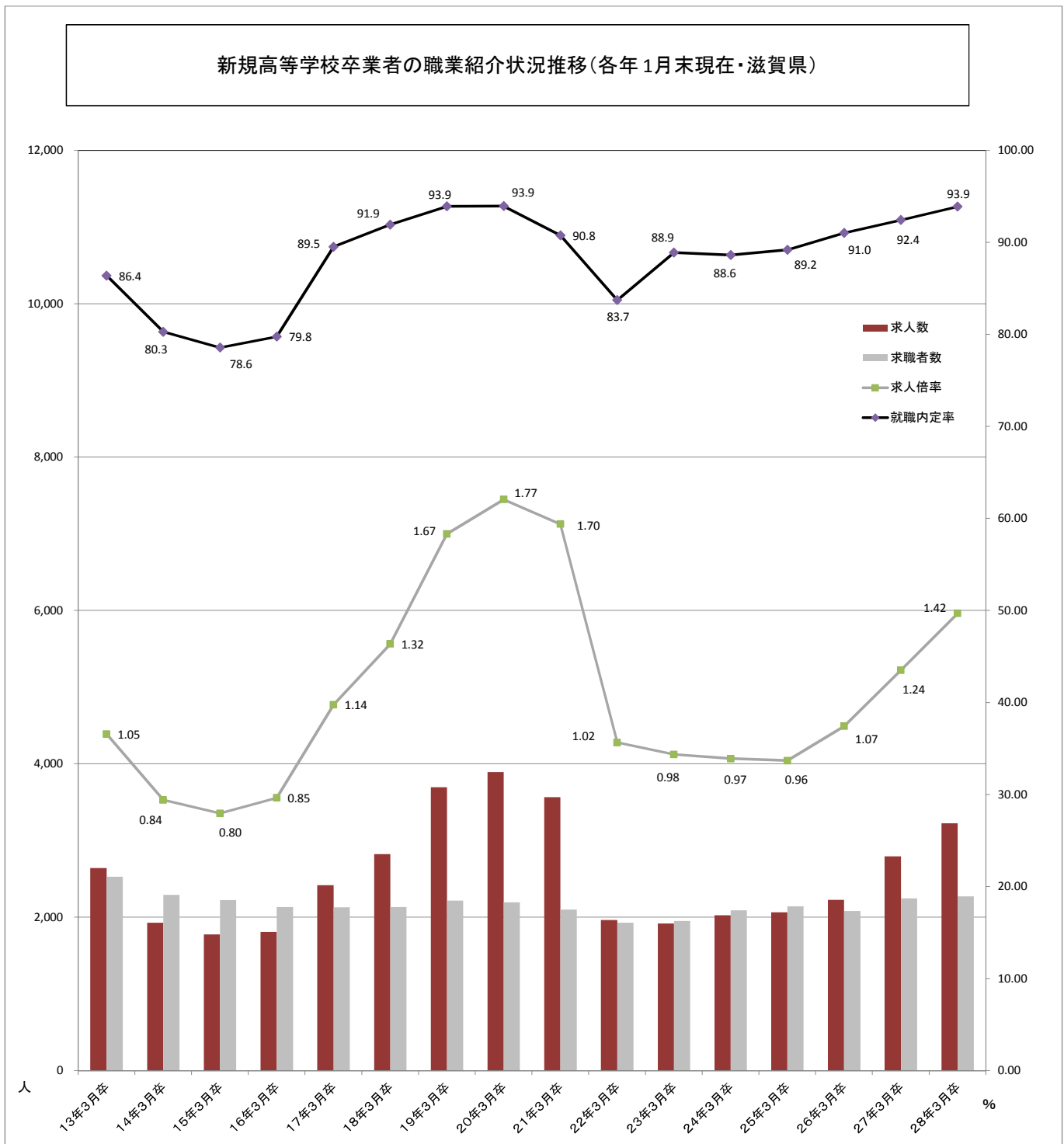
平成28年1月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	平成27年度	平成26年度	前年比	平成27年度	平成26年度	前年比	平成27年度	平成26年度	前年比	平成27年度	平成26年度	前年比	平成27年度	平成26年度	前年比
高校(計)	3,226	2,794	15.5	2,274	2,247	1.2	2,135	2,077	2.8	93.9	92.4	1.5p	1.42	1.24	0.18p
男				1,322	1,301	1.6	1,250	1,232	1.5	94.6	94.7	▲ 0.1p			
女				952	946	0.6	885	845	4.7	93.0	89.3	3.7p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年1月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年 1月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者								参 考 最終 就職率 (%)
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内 定者数	就職内 定 率	未就職 者 数	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)					
13年3月卒	2,643	6.2	2,529	2.6	1.05	2,185	86.4	344	92.2
14年3月卒	1,929	▲ 27.0	2,294	▲ 9.3	0.84	1,842	80.3	452	92.8
15年3月卒	1,779	▲ 7.8	2,226	▲ 3.0	0.80	1,749	78.6	477	94.5
16年3月卒	1,809	1.7	2,135	▲ 4.1	0.85	1,703	79.8	432	93.2
17年3月卒	2,420	33.8	2,130	▲ 0.2	1.14	1,907	89.5	223	97.2
18年3月卒	2,826	16.8	2,133	0.1	1.32	1,961	91.9	172	97.5
19年3月卒	3,698	30.9	2,219	4.0	1.67	2,084	93.9	135	97.3
20年3月卒	3,896	5.4	2,197	▲ 1.0	1.77	2,064	93.9	133	98.8
21年3月卒	3,567	▲ 8.4	2,102	▲ 4.3	1.70	1,908	90.8	194	97.6
22年3月卒	1,967	▲ 44.9	1,930	▲ 8.2	1.02	1,616	83.7	314	97.6
23年3月卒	1,919	▲ 2.4	1,954	1.2	0.98	1,737	88.9	217	98.0
24年3月卒	2,026	5.6	2,091	7.0	0.97	1,853	88.6	238	97.2
25年3月卒	2,065	1.9	2,145	2.6	0.96	1,913	89.2	232	98.8
26年3月卒	2,228	7.9	2,083	▲ 2.9	1.07	1,896	91.0	187	99.3
27年3月卒	2,794	25.4	2,247	7.9	1.24	2,077	92.4	170	99.2
28年3月卒	3,226	15.5	2,274	1.2	1.42	2,135	93.9	139	

注:最終就職率は翌年6月末現在

新規高等学校卒業者の産業別・職業別・規模別求人受理状況

滋賀労働局職業安定部

平成28年1月末現在

項 目	平成28年3月卒	平成27年3月卒	対前年比
	合計	合計	
産業・職業・規模			
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	13	12	8.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	6	0.0
D 建設業 (06~08)	288	253	13.8
E 製造業 (09~32)	1,388	1,239	12.0
09 食料品製造業	81	73	11.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	
11 繊維工業	73	80	-8.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	22	26	-15.4
13 家具・装備品製造業	17	20	-15.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	36	-50.0
15 印刷・同関連業	32	33	-3.0
16 化学工業	46	42	9.5
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	
18 プラスチック製品製造業	152	124	22.6
19 ゴム製品製造業	22	22	0.0
21 窯業・土石製品製造業	71	52	36.5
22 鉄鋼業	14	19	-26.3
23 非鉄金属製造業	26	18	44.4
24 金属製品製造業	142	113	25.7
25 はん用機械器具製造業	114	119	-4.2
26 生産用機械器具製造業	94	88	6.8
27 業務用機械器具製造業	48	32	50.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	140	111	26.1
29 電気機械器具製造業	122	98	24.5
30 情報通信機械器具製造業	15	9	66.7
31 輸送用機械器具製造業	132	114	15.8
20.32 その他の製造業	3	10	-70.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	0	
G 情報通信業 (37~41)	6	1	500.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	138	99	39.4
I 卸売業, 小売業 (50~61)	299	247	21.1
50~55 卸売業	36	47	-23.4
56~61 小売業	263	200	31.5
J 金融業, 保険業 (62~67)	10	5	100.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	12	11	9.1
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	15	15	0.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	238	199	19.6
(76,77 飲食サービス業)	109	116	-6.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	252	244	3.3
O 教育, 学習支援業 (81,82)	1	1	0.0
P 医療, 福祉 (83~85)	405	338	19.8
Q 複合サービス事業 (86,87)	18	14	28.6
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	126	106	18.9
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98)	8	4	100.0
A, B 専門・技術・管理	162	119	36.1
C 事務	169	155	9.0
D 販売	179	169	5.9
E サービス	839	738	13.7
H, I, J, K 技能工等・採掘・製造・建築の職業	1,819	1,563	16.4
(49~64) 製造・製作の職業	1,463	1,284	13.9
(69, 72) 定置機関・建設機械運転	63	50	26.0
(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	261	195	33.8
(65~80) その他	32	34	-5.9
F, G 上記以外の職業	58	50	16.0
合 計	3,226	2,794	15.5
規 模			
29人以下	897	791	13.4
30~99人	955	868	10.0
100~299人	901	734	22.8
300~499人	198	179	10.6
500~999人	166	135	23.0
1,000人以上	109	87	25.3